

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成9年4月1日
至 平成9年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成9年12月10日提出

会 社 名 シーアイ化成株式会社

英 訳 名 C. I. Kasei Company, Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 谷 博

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京 (3535) 4541 (代表)

連絡者 総務部長 打木 應好

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シーアイ化成株式会社大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1-600号
シーアイ化成株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目5番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
2. そ の 他	20
中 間 監 査 報 告 書	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	25

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
5,500,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	5,500,000 <small>千円</small>

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	100,000,000株	
計	100,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月10日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	36,602,500株	36,602,500株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		36,602,500株	36,602,500株		

(注) 議決権を有しております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成9年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	13,138 <small>千株</small>	35.90 %
日 本 セ オ ン 株 式 会 社	3,689	10.08
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	2,216	6.06
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,862	5.09
丸 三 証 券 株 式 会 社	731	2.00
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	718	1.96
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	680	1.86
株 式 会 社 ク ボ タ	642	1.76
シ ー アイ 化 成 従 業 員 持 株 会	614	1.68
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	451	1.23
計	24,743	67.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 1,629千株
 中央信託銀行株式会社 718千株
 三菱信託銀行株式会社 680千株

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成9年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	—	13,000	36,142,000	447,500	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区 今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03	
	ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地 1丁目4番5号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		13,000	—	13,000	0.04	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株及び1,030株含まれております。

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成9年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	615 円	675	731	671	602	561
	最 低	475 円	610	650	520	495	490
	売 買 高	688 千株	505	728	818	674	258

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
970人	386,982円

(注) 1. 上記従業員の他に準従業員（嘱託・パート等）が74人在籍しております。
2. 平均給与月額は、平成9年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動は、開発研究本部体制のもとで新商品開発部、開発企画室、研究所を中心に、新規事業と新商品開発の早期実現を重点に行っております。また、技術革新に対応すべく、より一層の加工技術の研究を加工技術研究所で行っております。この結果、当上半期中に支出した研究開発費の総額は、6億2千2百万円となりました。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における国内経済は、消費税率のアップ、住宅着工の大幅減少、公共事業の縮減の中、依然として個人消費は低迷し、景気の回復は足踏みの様相を呈しております。

当合成樹脂加工業界は、荷動きは鈍く、原料価格の上昇という厳しい環境の中、引き続き製品価格は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は全社をあげて新商品の拡販をはじめとした販売の増進に積極的に取り組みましたが、売上高は209億4千3百万円と前年同期比0.2%の微減収となりました。

利益面におきましては、原価低減と経営の効率化に注力し、収益の向上に全力を尽くしてまいりましたが、販売費及び一般管理費の増加、株式の評価損の計上などにより、経常利益は6億円と前年同期比2億5千2百万円の減益となり、中間純利益も2億5千6百万円と前年同期比1億3千4百万円の減益となりました。

(2) 生産能力の変動

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
建設・土木用資材		7,134,935	7,099,433
建装用資材		2,510,503	2,695,115
農業・包装用フィルム		4,453,345	4,601,876
工業用品		1,516,562	867,496
合計		15,615,345	15,263,920

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 仕入実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
建設・土木用資材		1,534,810	1,409,895
建装用資材		1,413,313	1,384,343
農業・包装用フィルム		507,136	708,614
工業用品		97,647	572,657
合計		3,552,906	4,075,509

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

製品別	期別 区分	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度 (平成9年3月31日)
		受注高 金額	受注残高 金額	受注高 金額	受注残高 金額	受注残高 金額
	建装用資材		1,519,242	78,529	1,359,767	12,720
工業用品		1,752,188	233,268	2,045,081	403,507	318,989
合計		3,271,430	311,797	3,404,848	416,227	335,043

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為記載を省略しております。
 2. 建装用資材及び工業用品については、一部上記のとおり受注生産を行っております。
 3. 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込み生産を行っております。
 4. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

製 品 別	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)
建 設 ・ 土 木 用 資 材		9,019,236	8,860,733
建 装 用 資 材		5,125,868	4,900,305
農 業 ・ 包 装 用 フ ィ ル ム		5,120,653	5,199,290
工 業 用 品		1,709,479	1,983,006
合 計		20,975,236	20,943,334

- (注) 1. 数量については同一品日の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為、記載を省略しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に占める輸出高は、10%以下のため製品の品目別の輸出高等の記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中の主な設備の異動は、平成9年5月に明石工場のレノプラス・板部門の設備（機械及び装置179,517千円、その他有形固定資産32,750千円）を滋賀工場に移設いたしました。

上記事由のため、生産能力は明石工場で約240トン/月減少し、滋賀工場で約240トン/月増加いたしました。

2. 設 備 計 画

前事業年度末（平成9年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に取得したものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所別	設備の内容	金額	取得年月
滋賀工場	物流拠点用土地及び建物	1,315,601	平成9年7月

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

また、金額の表示に関しては千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度の中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び第37期事業年度の中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

以上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	469,984		400,500		448,222	
受取手形※3	7,363,469		7,298,194		9,434,937	
売掛金※3	11,590,150		11,974,529		12,678,640	
棚卸資産	5,835,006		6,238,395		5,841,704	
その他	2,567,057		1,356,086		1,081,066	
貸倒引当金	△ 182,000		△ 167,000		△ 167,000	
流動資産合計	27,643,667	62.4	27,100,705	57.3	29,317,571	63.1
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物※2	2,405,094		3,674,366		3,175,742	
機械及び装置	6,119,477		6,280,226		5,889,373	
土地※2	2,315,942		3,616,102		2,315,942	
その他	2,263,264		3,215,633		2,394,939	
有形固定資産合計	13,103,778	29.6	16,786,327	35.5	13,775,998	29.6
無形固定資産	56,638	0.1	62,445	0.1	63,921	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券※3	1,504,087		1,422,969		1,409,694	
その他	1,981,664		1,909,906		1,921,061	
貸倒引当金	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	
投資その他の資産合計	3,484,752	7.9	3,331,875	7.1	3,329,756	7.2
固定資産合計	16,645,170	37.6	20,180,649	42.7	17,169,676	36.9
資産合計	44,288,837	100.0	47,281,355	100.0	46,487,248	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	5,185,535		5,270,599		5,659,220	
買掛金	6,310,104		7,530,601		7,029,258	
短期借入金※2	8,279,632		7,118,000		8,395,200	
未払法人税等	460,393		366,083		802,078	
未払事業税等	133,716		102,648		229,009	
未払消費税等	95,429		116,159		126,461	
賞与引当金	915,000		880,280		824,400	
売上割戻引当金	559,212		555,901		968,322	
設備関係支払手形	1,028,837		1,015,235		894,518	
その他	1,400,365		1,966,694		1,123,981	
流動負債合計	24,368,227	55.0	24,922,204	52.7	26,052,449	56.0
II 固定負債						
長期借入金※2	104,928		1,938,000		48,000	
退職給与引当金	677,279		692,951		699,941	
役員退職慰労引当金	255,070		271,545		285,730	
その他	672,328		699,349		705,980	
固定負債合計	1,709,605	3.9	3,601,845	7.6	1,739,651	3.8
負債合計	26,077,833	58.9	28,524,050	60.3	27,792,101	59.8
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	12.4	5,500,000	11.7	5,500,000	11.8
II 資本準備金	3,979,390	9.0	3,979,390	8.4	3,979,390	8.5
III 利益準備金	297,200	0.7	331,840	0.7	311,840	0.7
IV その他の剰余金						
任意積立金	7,686,000		8,306,000		7,686,000	
中間(当期)未処分利益	748,413		640,074		1,217,916	
その他の剰余金合計	8,434,413	19.0	8,946,074	18.9	8,903,916	19.2
資本合計	18,211,004	41.1	18,757,305	39.7	18,695,146	40.2
負債及び資本合計	44,288,837	100.0	47,281,355	100.0	46,487,248	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	20,975,236	100.0%	20,943,334	100.0%	43,542,502	100.0%
II 売 上 原 価	14,396,735	68.6	14,258,378	68.1	29,864,199	68.6
売 上 総 利 益	6,578,501	31.4	6,684,956	31.9	13,678,303	31.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,887,895	28.1	6,151,308	29.4	11,973,405	27.5
営 業 利 益	690,605	3.3	533,647	2.5	1,704,898	3.9
IV 営 業 外 収 益 ※1	258,647	1.2	267,468	1.3	498,899	1.1
V 営 業 外 費 用 ※2	96,115	0.4	200,932	1.0	263,429	0.6
経 常 利 益	853,138	4.1	600,183	2.8	1,940,368	4.4
VI 特 別 利 益 ※3	22,257	0.1	63,236	0.3	40,539	0.1
VII 特 別 損 失 ※4	41,560	0.2	91,855	0.4	69,528	0.2
税引前中間(当期)純利益	833,834	4.0	571,564	2.7	1,911,379	4.3
法人税及び住民税	443,000	2.1	315,000	1.5	890,000	2.0
中間(当期)純利益	390,834	1.9	256,564	1.2	1,021,379	2.3
前期繰越利益	357,579		383,509		357,579	
中間配当額	—		—		146,402	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		14,640	
中間(当期)未処分利益	748,413		640,074		1,217,916	

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 減 価 償 却 費 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。よって、当該中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の引当金を計上しております。</p> <p>(5) 法人税・住民税及び事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。なお、税額の計算にあたっては、申告調整項目の年間調整を行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響額はありません。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日)	前事業年度末 (平成9年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	千円 25,671,072	千円 27,670,977	千円 26,925,500
※2.担保に供している資産	千円	千円	千円
建 物 1,025,866	建 物 629,097	建 物 859,359	
土 地 574,531	土 地 388,475	土 地 532,550	
計 1,600,397	計 1,017,573	計 1,391,910	
同上に対する債務の額	千円	千円	千円
短期借入金 2,959,632	短期借入金 1,043,000	短期借入金 3,005,200	
長期借入金 104,928	長期借入金 460,000	長期借入金 48,000	
計 3,064,560	計 1,503,000	計 3,053,200	
※3.重要な外貨建資産	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 貸借対照表計 上額
	千円	千円	千円
受 取 手 形 1,138千米ドル	126,411	774千米ドル	93,771
売 掛 金 225千米ドル	25,023	1,276千米ドル	154,537
148千米ドル	25,796	236千米ドル	46,242
		(メーカーズ・リスク分875千米ドルを含む。)	
投 資 有 価 証 券 3,000千米ドル	418,130	3,000千米ドル	418,130
4.保証債務	千円	千円	千円
銀行借入に対する保証	中川印刷(株) 470,000	中川印刷(株) 15,000	中川印刷(株) 450,000
	(株)ボンパック 460,000	(株)ボンパック 560,000	(株)ボンパック 560,000
	シナノ農材(株) 75,000	滋賀管材機器(株) 40,000	シナノ農材(株) 75,000
	滋賀管材機器(株) 40,000	南国ハマ産業(株) 51,359	滋賀管材機器(株) 40,000
	南国ハマ産業(株) 40,763	計 666,359	南国ハマ産業(株) 8,171
	計 1,085,763		計 1,133,171
Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証	Bonset America Corporation 566,100 (5,100千米ドル)	Bonset America Corporation 617,610 (5,100千米ドル)	Bonset America Corporation 632,910 (5,100千米ドル)
リース料の支払保証	Bonset America Corporation 811,950 (7,314千米ドル)	Bonset America Corporation 744,535 (6,148千米ドル)	Bonset America Corporation 756,838 (6,098千米ドル)

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	千円 受 取 利 息 3,368 特許権実施許諾料 110,143	千円 受 取 利 息 2,408 特許権実施許諾料 107,643	千円 受 取 利 息 7,793 特許権実施許諾料 248,108
※2. 営業外費用の主要項目	千円 支払利息及び割引料 57,347 売 上 割 引 16,569	千円 支払利息及び割引料 60,180 売 上 割 引 14,327 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 評 価 損 48,638 前中間会計期間の 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 評 価 損 85 業 務 提 携 解 約 損 37,020	千円 支払利息及び割引料 107,483 売 上 割 引 33,549 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 評 価 損 54,486
※3. 特別利益の主要項目	千円 投資有価証券売却益 20,184	千円 投資有価証券売却益 62,814	千円 投資有価証券売却益 20,184
※4. 特別損失の主要項目	千円 固定資産売却及び除却損 機 械 及 び 装 置 24,162 そ の 他 17,398	千円 固定資産除却損 機 械 及 び 装 置 57,275 そ の 他 34,579 前中間会計期間まで特別 損失において、固定資産売 却及び除却損としていまし たが、前事業年度は固定資 産売却損の発生がなく、科 目の内容をより適切に表示 するため、前事業年度より 固定資産除却損として表示 しております。 なお、前中間会計期間の 固定資産売却及び除却損は、 全額固定資産除却損であり ます。	千円 固定資産除却損 機 械 及 び 装 置 41,824 そ の 他 27,704
5. 減価償却実施額	千円 有形固定資産1,196,546 無形固定資産 1,740	千円 有形固定資産1,182,355 無形固定資産 1,518	千円 有形固定資産2,597,052 無形固定資産 3,486

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 155,636</td> <td>千円 155,635</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662,327</td> <td>374,527</td> <td>287,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,963</td> <td>530,163</td> <td>287,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	千円 155,636	千円 155,635	千円 0	その他	662,327	374,527	287,799	合計	817,963	530,163	287,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 628,656</td> <td>千円 449,146</td> <td>千円 179,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 628,656	千円 449,146	千円 179,240	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 832,005</td> <td>千円 590,518</td> <td>千円 241,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 832,005	千円 590,518	千円 241,487	その他			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
	建物	千円 155,636	千円 155,635	千円 0																																							
	その他	662,327	374,527	287,799																																							
合計	817,963	530,163	287,799																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																								
有形固定資産	千円 628,656	千円 449,146	千円 179,240																																								
その他																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
有形固定資産	千円 832,005	千円 590,518	千円 241,487																																								
その他																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	千円 1年内 129,819 1年超 187,503 合計 317,322	千円 1年内 130,943 1年超 71,862 合計 202,806	千円 1年内 129,142 1年超 128,446 合計 257,588																																								
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円 支払リース料 84,035 減価償却費相当額 72,620 支払利息相当額 10,042	千円 支払リース料 70,968 減価償却費相当額 62,200 支払利息相当額 6,576	千円 支払リース料 156,822 減価償却費相当額 136,302 支払利息相当額 17,494																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	オペレーティング・リース取引はありません。	未経過リース料																																								
	千円 1年内 3,108 1年超 2,553 合計 5,661		千円 1年内 1,823 1年超 1,887 合計 3,710																																								

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間の「有価証券の時価情報」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号による財務諸表等規則等の一部を改正する省令附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当中間会計期間の中間財務諸表の「有価証券の時価等関係」の注記の箇所に記載しております。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、中間監査は受けておりません。

前中間会計期間

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券等の時価情報

市場性のある有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	40,451	44,493	4,042
債 券	—	—	—
そ の 他	218,280	214,545	△ 3,735
小 計	258,731	259,038	307
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	525,514	1,014,173	488,659
債 券	60,000	63,732	3,732
そ の 他	—	—	—
小 計	585,514	1,077,905	492,391
合 計	844,246	1,336,944	492,698

(注) 1. 時価等の算定方法

①上場有価証券……………東京証券取引所の最終価格で算定しております。

②店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

④非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式が1,909株含まれております。

3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非上場株式	886,573千円
	残存償還期間が一年以内 の利付金融債券	32,000千円

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	28,659	26,275	△ 2,384
債 券	—	—	—
そ の 他	230,730	210,316	△ 20,413
小 計	259,390	236,591	△ 22,798
固定資産に属するもの			
株 式	400,696	623,539	222,842
債 券	50,000	52,855	2,855
そ の 他	—	—	—
小 計	450,696	676,394	225,697
合 計	710,086	912,986	202,899

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………東京証券取引所の最終価格によっております。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - ③ 気配等を有する有価証券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(①、②に該当する有価証券を除く)
 - ④ 証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
 - ⑤ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式が1,013株含まれております。
3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	962,273千円
	残存償還期間が一年以内 の 利 付 金 融 債 券	10,000千円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第36期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	33,114	31,186	△ 1,928
債 券	—	—	—
そ の 他	230,730	205,971	△ 24,758
小 計	263,844	237,157	△ 26,687
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	482,421	749,501	267,079
債 券	50,000	51,390	1,390
そ の 他	—	—	—
小 計	532,421	800,891	268,469
合 計	796,266	1,038,048	241,782

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……東京証券取引所の最終価格によっております。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……基準価格によっております。
 - ④ 非 上 場 債 券 の 時 価 又 は 時 価 相 当 額 の 算 定 は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式が939株含まれております。
3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- | | | |
|------------|------------------------------|-----------|
| 固定資産に属するもの | 店頭売買株式を除く
非 上 場 株 式 | 859,273千円 |
| | 残存償還期間が一年以内
の 利 付 金 融 債 券 | 18,000千円 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間の「先物取引及びオプション取引の時価情報」並びに「先物為替予約の状況」については、平成8年7月3日付大蔵省令第40号による財務諸表等規則等の一部を改正する省令附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当中間会計期間の財務諸表の「デリバティブ取引関係」の注記の箇所に記載しております。

なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、中間監査は受けておりません。

前中間会計期間

有価証券等の時価情報

(2) 先物取引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

先物為替予約の状況

(単位：千円)

期 別 買予約・売予約 及び通貨種類の別	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	中間会計期間末の為替 相場による円貨額
買 予 約 米 ド ル	210千ドル	22,433	23,310

- (注) 1. 中間会計期間末の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

ロ. 取引に対する取組方針

当社は、外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で為替予約取引を行っております。

ハ. 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

ニ. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

ホ. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、海外部及び購買部の要請に基づき指定された外貨額について、その実行及び管理を経理部が行っております。

ヘ. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、中間期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、中間財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、「外貨建取引等会計処理基準」によりすべて外貨建金銭債権債務に振り当てたため、開示の対象となるものはありません。

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

ロ. 取引に対する取組方針

当社は、外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で為替予約取引を行っております。

ハ. 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

ニ. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

ホ. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、海外部及び購買部の要請に基づき指定された外貨額について、その実行及び管理を経理部が行っております。

ヘ. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、「外貨建取引等会計処理基準」によりすべて外貨建金銭債権債務に振り当てたため、開示の対象となるものではありません。

2. そ の 他

平成9年11月10日開催の取締役会において、平成9年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第37期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)中間配当金として1株につき、4円(総額146,405千円)を支払うことを決議しております。

中間監査報告書

平成8年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松崎 信



代表社員
関与社員

公認会計士

近藤 安正



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第36期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同

上

中間監査報告書

平成9年12月5日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。